

中央教育審議会高大接続特別部会（第17回）における主な意見

- 「厳格な成績評価」という表現は非常に曖昧。成績評価自体の在り方を根本的に見直さなければならない現状においては、厳しく成績をつければいい、たくさん留年させればいいという意味にミスリードする危険がある。むしろ「成績評価の可視化」と「厳格な卒業判定」とすべきではないか。また、「成績評価・管理システム」の意味もよく分からない。もう少し適切な表現にする必要がある。
- 多様な生徒のための学習方法・教育方法の開発と実践について、現行の学習指導要領に合わせるのか、それとも、新しい学習指導要領に合わせるのか。何を基本とし、何をいつ頃までにするのが曖昧であり、しっかりとした工程を考えるべき。
- 達成度テストのみの工程表ではなく、高校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的な改革の工程表を作成する必要がある。この点を踏まえ、事務局には考えてほしい。
- 達成度テスト（発展レベル）（仮称）は12月～1月ではなく、もう少し広い期間の中で考えていく必要がある。多様化した中で質保証をするならば、各大学が入学志願者に求める水準として発展レベルを必ず用いるというのではなく、「基礎レベル若しくは発展レベル」と設定してもよいのではないか。
- 現行の一般入試の時期を前提にして考えると、討論や発表等の丁寧な選抜を一般入試に取り入れることは現実的に難しい。大学入学者選抜全体の流れの中で決める必要がある。アドミッション・ポリシーの中で、達成度テストや資格・検定試験といった外的基準を活用するという国として求めていってもいいのではないか。
- 様々な大学があるが、入学者には多様な進路がある中で、それぞれをどのようにサポートするかも考えないといけない。
- どんな人材を育成すべきかという点、まず主体的に学ぶ意欲を生かせるようにする必要がある。評価の面においても、発展レベルでは総合力を評価するのであれば、高校段階だけでなく、小・中学校段階からの一連を評価できる仕組みが必要。
- 共通試験で行うことを個別入試でも行うとなると全く意味がない。個別入試では共通試験とは別の能力を測るものになってほしい。各大学にどれだけ強制力のある指示ができるのかは分からないが、是非強く行ってほしい。
- 標準化テストが大学にどれだけ利用されるのか。現状として、一つの大学で100件を超える入試を行っているところもある。入試が多ければ問題を多く作らなければならず、質が下がる。また、多くの大学にとっては、志願倍率が高いことに価値があると考えているため、多くの入試を実施している現状がある。センター試験を使わない入試での入学者が40%いる現状の中で、各大学の入学者選抜に達成度テストの活用を法律的・行政的に強制することができるのか。一般入試の期日を2月1日以降とすることは競争上のルールであ

り、強制することについての正当性はあると思うが、高校教育が多様化する中で、それ以上に高校生を判断する基準として標準型の試験を使わなければならないということを強制することにどのような論拠があるのか、事務局には整理してもらいたい。

- 各大学の入試を根本的に変えないと達成度テストが資格試験化の方向ではうまく機能しないのではないかと。
- 米国において、入試が高校教育の進捗に左右されないのは内申書で判断できるからであるが、日本の場合、高校が階層化しているため内申書が使えない。
- 米国でも高校が階層化されている。日本において、内申書が活用されないのは、日本の高校の評価機能がそもそも弱いからである。
- 具体策のイメージ（案）には、P D C Aサイクルが示されていない。入れて終わりではなく、入学後、その選抜方法の妥当性を検証する必要がある。2月1日から実施するとしている一般入試の期日が本当にいいのかも根本的に考えないといけない。また、標準化テストを使わないという選択を許すのであれば、外部試験も含めた外部評価を取り入れることをアドミッション・ポリシーに強制力をもって記載させるべき。
- 選抜性の高い大学でも、AO、推薦では高校との信頼関係のもと、学力を課さない選抜を実施しているようなところもある。基礎学力を大学として見るべきであり、内申書の厳格化も必要。
- AO入試が8月、高校生の就職活動が9月、専門学校の出願や大学の推薦が11月、センター試験が1月、各大学の入試が2月となっていることから、共通テストだけでなく全体を考えたスケジュールを考えるべき。
- 多様な入試を実施している大規模大学はあるが、入試が教育を阻害しているという考えを持っていない大学もある。入試こそ教育と思っている大学も多い。
- 全員が大学に行くことを想定する必要はない。大学における学び直しの問題は、個人だけの問題ではなく、これまでの学習環境や家庭環境等周囲の環境にも原因がある。一体的な改革を検討する際は、どのような人材を輩出したいのかを念頭に置いて議論すべき。
- 全体を考えるのであれば、初等中等教育、高等教育だけでなく、生涯学習も併せて考える必要がある。そういう意味では、高専の活用も考えないといけない。多様化した中で、共通テストも複数あってもいいと思う。
- 初等中等教育段階の観点別評価も意欲の評価が標準化されていないためにうまくいっていない。評価観の標準化を国家レベルで行う必要があると答申には盛り込むべき。

- オックスフォード大学が発表したデータでは、世の中に存在する職業の65%がアメリカでは20年後に消滅するとされていた。これからは、人間にしかできない部分の職業が生き残るということである。子供たちが、食べていける力を身に付けるようにしていかなければならない。
- 今の入試で何が問題かを大学に明確に認識してもらう必要がある。また、標準化されたテストがどのような形であれば、大学に対しインセンティブを与えられるのか。どのような形態であれば活用されるのかを具体的に検討する必要がある。
- 全国学力・学習状況調査のB問題が、学校の学びを変えたことを考えれば、達成度テスト（発展レベル）（仮称）についても高校の学びを変えるものであってほしいが、それを活用することにインセンティブを与えられるようなものでないと一体的な改革は難しい
- ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーがあってもアドミッション・ポリシーがあるが、高大接続という観点からすれば、ディプロマ・ポリシーを見据えた上でのアドミッション・ポリシーという視点を是非言葉として盛り込んでほしい。
- 資料1-2にあるような、一義的に個別試験で学力検査を行ってはいけないとしてしまうと大学が必要とする人材が採れなくなってしまう。選抜の指標は多様なものにしていただきたい。
- 選抜性の高い大学でも自分で問題を見つけ出し、チャレンジする力を持って卒業する学生が100%か、また入学時点でもそのような潜在力を持っているのかという議論の余地があり、どのようにして答えのないものにチャレンジしていける人材を見ることができるといことが重要である。
- 「評価方法の改革」は、非常に入試に偏っている気がする。評価自体の在り方の確立が必要ではないか。「アセスメント・ポリシーの確立」といった用語も入れなければいけないのではないか。